

## 蠟山政道の東亜協同体論—概要と評価—

日本学術振興会特別研究員（PD）（神戸大学国際協力研究科）  
<http://www2.odn.ne.jp/kamino>; [kamino@pop12.odn.ne.jp](mailto:kamino@pop12.odn.ne.jp)  
上野 友也

### 報告の構成

1. 研究の背景・目的
2. 蠟山政道の東亜協同体論の概要
3. 蠟山政道の東亜協同体論の評価

### 1. 報告の目的

#### ◇ 研究の主題

- 蠟山政道の東亜協同体論に関する三つの論考を繙くことで理論の概観を確認したい。その中で、東亜協同体論が西欧型国際政治観に対していかなる立場を採り、いかなる批判を加えたのかを解明することで、東亜協同体論が日本特有の国際政治観を包含した一理論であったことを明らかにできるであろう。その一方で、東亜協同体論が理論として有していた限界を、理論と実践の関係から指摘しておきたい。

### 2. 蠟山政道の東亜協同体論の概要

#### ◇ 三つの論考

- 蠟山の東亜協同体論は、1941年に改造社から刊行された『東亜と世界—新秩序への論策』に集約されており、この論文集に所収された以下の三つの論考が東亜協同体論の基本的理論を提供している。
  - ◇ 「東亜協同体の理論」『改造』第20巻第11号（1938年）
  - ◇ 「国民協同体の形成」『改造』第21巻第5号（1939年）
  - ◇ 「世界新秩序の展望」『改造』第21巻第12号（1939年）

#### 2.1. 東亜協同体の理論

#### ◇ 構成

- 一. 「東洋の覚醒」とその世界史的意義
- 二. 「東洋の統一」とその現実的生成過程
- 三. 日本の大陸発展の内在的原理
- 四. 地域的運命協同体の理論
- 五. 東亜協同体の政治的体制

#### ◇ 東洋の覚醒

- 東洋の覚醒と西欧への対抗
  - ◇ 東洋の覚醒は西洋に対して東洋が東洋として世界的に覚醒することを意味する。欧州が世界であり、欧州文化が世界文化であると認識する限り、東洋の覚醒は不可能である。
  - ◇ 第一次大戦後のジュネーヴ体制では、国際連盟が近代国家の主権概念と民族自決権の理論をもって構成されて、東洋を東洋として認める地域主義が排除

された。東洋の分割を企図する西欧列強が介入することで日中間の相克が生まれた。この自覚こそが「東洋の覚醒」である。

◇ 東洋の統一

➤ 東洋の統一と西欧型ナショナリズム

- ◇ 日本を先頭とする東洋の統一のために東洋民族を覚醒させることの障碍となるのは、民族相克の運命と西欧帝国主義体制との衝突である。
- ◇ 西欧はナショナリズムを通じて国家を形成するだけでなく、1870年代以降、帝国主義ナショナリズムを通じて東洋を商業的・半植民地状態にした。日本は、第一のナショナリズムの影響を受ける一方で、中国は、二つのナショナリズムの影響を受けて、西欧帝国主義諸国の援助を受けて日本に対抗することになった。

◇ 東洋の統一の内在的要因

➤ 国防地域の設定と経済産業の開発

- ◇ 東洋の統一はナショナリズムの超克が必要であるが、その動力は、日本のナショナリズムがアジア大陸に展開した過程に内在する。
- ◇ 日本の大陸発展における原理は、西欧的な帝国主義ではなく、防衛または開発のための地域主義である。これは、植民地経営ではなく一定地域の民族が共同関係に立つ地域的運命協同体である。

➤ 西欧帝国主義との比較

- ◇ 西欧帝国は、征服と移住の方法を採用し、垂直的あるいは水平的に発展した。垂直的発展の多くは征服的手段によるもので、民族的立場を承認しないために、帝国組織を運命協同体と見なしえない。また、水平的発展は征服と植民を通じた発展であるが、海洋を隔てた発展であるので運命協同体となりえない。日本は、地域への側面的発展であり、文化的・生活的に運命協同体たりうる。

➤ 地域主義理論との比較

- ◇ 日本の側面的発展は、ドイツの中欧に対する、イタリアの地中海に対する、米国のアメリカ大陸に対する地域的開発計画と酷似している。しかし、その理論的構成は、日本の大陸発展の経験を通じて十分に備えられるものである。

◇ 地域的運命協同体

➤ 地域的運命協同体の意義

- ◇ 地域的協同体は地理的意義における東洋という地域から直ちに生ずることはなく、従来の東洋文化の統一的意識の欠如からも生まれえない。
- ◇ 東洋が地域的協同体となる動因は、精神と心意にある。民族の民族的運命（Raumsschicksal）の意識から発生する。東洋民族の生存と復興と向上が、その地域の平和と建設にかかっているという生活本能の感知する運命意識から生起する。
- ◇ アジアの結合と統一では、既存の文化が主導力となるのではなく、日本民族の軍事政治経済等の能力が主導力となった。東洋が地域的運命協同体であるというのは、民族の共存共栄という運命意識が、政治運動を通じて創造され

るという意味で政治的である。

- 地域的運命協同体の理論的性質
  - ◇ 政治機構：東亜地域協同体は一個の体制を持った政治的地域でなければならない。
  - ◇ 文化：東洋文化は統一的文化ではなく重層的文化であるが、統一に向けて創造的な発展を続けていかなければならない。
  - ◇ 行政：東亜地域協同体は自然的地理的条件と経済・科学・技術の文化的可變的要素との結合に重点を置いて、住民の生活と生活の向上に対する合理的計画を有さなければならない。
  - ◇ 共同経済：地域協同体の経済体制は帝国主義経済ではなく一種の共同経済である。
  - ◇ 世界秩序：地域協同体の理論は、世界体制＝世界政治経済構成の原理である。地域協同体を根幹とする世界新秩序の成立が構成される。

## 2.2. 国民協同体の形成

### ◇ 構成

- 一．秩序の形成作用としての政治
- 二．日本の政治的形成における内在的原理
- 三．経済再構成の基準としての国民協同体
- 四．国民再組織の道義的社会的基礎としての国民協同体

### ◇ 秩序形成作用としての政治

- 政治の機能と政治の機構
  - ◇ 政治の原理とは、人間生活のための秩序形成作用であり、秩序形成作用としての政治とその作用のための政治体制のもつ作用とは混同してはならない。近代政治学は、政治体制のみに注意を注いだために、形成の原理ではなく維持の原理となり、作用の根本原理ではなく機構制度の説明原理となった。
- 政治の形成作用と建設作用
  - ◇ 秩序の形成作用は、全体と部分の関係も包含している。これは、形成作用の形成＝建設作用となる。これは、全体の内部における生活行動の合目的性の確保の問題（政治的統一の原理）となる。近代政治学は、この諸問題を取り扱ってきたが、扱い方が制度的・機構的であって、全体における部分の合目的性の確保の問題を十分に意識してこなかった。
- 国家と国民協同体
  - ◇ 二つの形成作用としての政治の原理的命題から、近代政治学の対象であった「国家」の概念に対して、国民協同体の概念をおく。これは、人間生活の存在形態たる民族または国民に近接して、その意味または目的の充実を確保すべき新秩序であり、「経済」や「社会」を包含する立体的な存在である。
- 国民協同体の形成
  - ◇ 現代日本の政治的課題はいずれも既存の国家機構の改革によっては成就せず、「挙国一致」、「国民精神総動員」といった倫理的・同義の意味を含蓄するスローガンによって解決を企図している。

- ◇ 国民協同体の形成に対して、教化・宣伝を通じて進歩が認められるが、事変を契機とした統制経済・計画経済の行政および技術における建設作用の進行も重要である。
- ◇ 日本の政治的形成—内在的原理
  - 日本の国体
    - ◇ 日本及び日本国民の政治的形成の根本原理は、日本国体に内在している。これは、現実的・指導的であるとともに常に伝統的・歴史的であることが特色である。西欧の原理は、普遍的・抽象的になりやすいが、日本の原理は特殊のであって同時に一般的である。
  - 二つの事例—大化の改新と明治維新
    - ◇ 明治維新の外交政策の発展—特殊にして一般なる日本の原理
      - 国家としての平等権の獲得
      - 国民生活体の国防的経済的安全保障
      - 国民生活の文化的経済的繁栄の確保
- ◇ 経済再編成と国民協同体
  - 経済再編成の意義
    - ◇ 東亜新秩序の建設に伴って国民経済の再編成の必要が求められるようになった。日本の国民経済体制の本質は、小規模の個人的企業として経営されており、個人主義または自由主義的経済を統制経済・計画経済の下で、東亜における新秩序の形成に利用しなければならない。
- ◇ 道義的・社会的基盤としての国民協同体
  - 政治再編成の意義
    - ◇ 政治の再編成も自由主義的・個人主義的権力分立の近代立憲主義が究極的に依存していた潜在的基盤である国民生活体の秩序的形成物である国民協同体の政治組織すなわち統一的な国民組織とならなければならない。
  - 政治再編成の方策
    - ◇ この統一的な国民組織は、既存の政治団体の単一化や政党合同によってはもたらされない。国民組織は、国民や社会集団が個々に内在する共通意識にまず基礎を置かなければならない。共通の意識とは、国体に対する臣民としての道、すなわち忠誠心と日本の国民生活の存続発展に対する愛国心、つまり道義的責務である。
    - ◇ 国民組織には、さらに新秩序建設の目標が要請する合目的的手段を具備しなければならず、建設作用が国民の生活や新生産力の創造やその他の建設に必要な能率または技術性の要素を持たなければならない。
  - 政治再編成と経済再編成
    - ◇ 国民組織の政治的形成は、道徳的倫理的に国民の責務に基礎を置く一方で、社会的には新秩序の建設が要する合目的的理性（能率または技術性）に基礎を置かなければならない。二つの基礎的要素を統一しうる政治組織として全体主義は考えられるが、むしろ日本では日本古来の政治的形成の原理がある。新たに創設されるべき国民組織は、日本国体を中心とする国民の政治的形成

の内在的原理に基づいた立憲主義によって建設されるべきである。

### 2.3. 世界新秩序の展望

#### ◇ 構成

- |  |
|--|
| 一．東亜と世界との構造的関連<br>二．欧州新情勢の構造的要因<br>三．世界新秩序への実践的課題<br>四．東亜新秩序と九国条約の改訂 |
|--|

#### ◇ 東亜と世界の構造的関連

➤ 東亜と世界との関連は、構造的に認識するとともに実践的に把握されるべき

◇ 東亜と世界との関連＝特殊と普遍との関係（構造的な捉え方）

- 日本は近代欧州の国際的構造の東洋的延長として把握される。その後、日本は、第一次世界大戦以後、自己の東亜的地位を自覚し、満蒙問題や支那問題を独自の立場から処理することを主張し始めた。1917年の日本とアメリカとの石井・ランシング協定によって、日本の中国に対する特殊関係が認められた。ところが、その後の九国条約によって日本の中国に対する特殊関係は否定されることになった。

◇ 東亜と世界との関連＝現実と理想との関係（実践的な捉え方）

- 東亜における日本の現実には日本の理想を容易には実現しない。特殊—普遍の思惟形式のみで東亜の特殊関係を処理しようとするれば、民族問題や帝国主義といった現実的処理をもたらすことになり、東亜諸民族の反抗を引き起こすことになる。日本の現実を超えて中国を初めとする東亜諸民族の理想を捉えることを通じて、東亜協同体が実現するのである。
- 「特殊的普遍」と「現実的理想」の具体化としての東亜新秩序の思想構造が日本国民の思惟形式となれば、東亜と世界との関連が成立する。

#### ◇ 欧州新情勢の構造的な原因

➤ 第二次世界大戦の要因

◇ 地域的民族的経済的要素の不均衡なる分布と配置に原因する国際的再組織の現象と捉えられる。

- ヴェルサイユ体制が解決できなかった東欧の地域問題
  - 第一次世界大戦の敗戦国（ドイツ・オーストリア）と革命国（ロシア）が東欧を統一していたが、戦後、西欧諸国の主導の下に民族自決主義の原理が採用されて東欧諸民族が独立した。このような東欧に対する西欧諸国と中欧諸国との方策の不一致が原因である。
- 民族主義と経済的協力の矛盾
  - 東欧諸国の独立は、国民経済に基づいた国家形成ではなく、また、英仏の東欧諸国への経済協力は東欧のドイツやロシアとの旧来の経済関係を断絶するものでもあった。
- 全体主義的統制経済の新世紀的役割

- 英仏の自由主義的経済体制と独ソの全体主義的経済体制との新旧帝国主義の国家間の戦争と捉えることができる。
- ◇ 世界新秩序への実践的課題
  - 新秩序の建設の核心となる二つの問題
    - ◇ 特定地域に対する態度または関係を異にする帝国主義列国の要求または方策の調整
    - ◇ 特定地域の民族国家への要求または希望の存在
  - 新秩序における二つの問題の解決
    - ◇ 二つの側面を新秩序として解決することは、この双方の要求を争いを通じて同時に調整することにほかならない。民族的要望を無視せずに、帝国主義的段階に到達している国家の国外的発展が許容される新体制を新秩序という。
    - ◇ 世界の新秩序は、二種の新旧帝国主義の闘争過程から生まれる。東欧を中心とする欧州の動乱も中国を中心とする東亜の騒乱も外形的には根本的相違はない。
      - 民族主義の尊重
        - 分裂と解放と排外の消極的否定的作用を民族主義から除去し、より広大な有機的地域における他民族との協力体制を立体的に樹立する総合と互惠と共同の積極的建設的作用を与える。
      - 民族的生活圏の確定
        - 日本のような遅れた国家の帝国主義は、先進帝国主義との対立と弱小隣接の民族主義の抵抗にあって、自らの帝国主義を止揚して新秩序の建設に赴くに当たり、生活圏の確定の問題を解決しなければならない。
      - 先進帝国主義国家の安全保障問題
        - 先進帝国主義の「持てる国々」の現状維持に執着する理由は、新秩序を要求する国々の発展に対する危惧の念である。新秩序の建設に対する先進帝国主義国家の不安とそれに対する安全保障の問題は、今後の欧州ならびに東亜における最大の外交的交渉の課題となる。
        - 九国条約の改定

### 3. 蠟山政道の東亜協同体論の評価

- ◇ 第一次世界大戦後の国際関係理論に対する批判
  - 三つの批判の対象
    - ◇ 民族主義
    - ◇ 帝国主義
    - ◇ 自由主義的普遍主義
  - 民族主義の超克
    - ◇ 蠟山は、東亜協同体の建設にとって中国のナショナリズムが最大の障壁であると理解していた。

- ◇ 中国でのナショナリズムは、西欧型国民国家の形成におけるナショナリズムの原理を受容する一方、西欧型帝国主義的ナショナリズムに対抗する原理として機能した。日本の大陸進出は、中国では列強の大陸侵略と同列に扱われ、中国のナショナリズムを刺激する結果となった。
- ◇ 中国でのナショナリズムを超克して東亜新秩序を樹立するためには、民族が国家を建設する権利を有するという意味でのナショナリズムを否定する一方で、自治を含めた一定の程度のナショナリズムを許容し、協同体内部での民族間の協力と融和の体制を建設する必要があった。
- 帝国主義の超克
  - ◇ 日本の大陸進出は、英仏同様の西欧型帝国主義の伸張であると中国に理解されたために、中国でのナショナリズムを刺激することになった。それゆえ、日本の大陸進出が帝国主義ではなく、東亜の防衛と発展のための地域主義に基づくものであると正当化する必要があった。
  - ◇ 東亜の防衛とは、西欧型帝国主義に対抗する東亜の共同防衛の建設を意味し、東亜の発展とは、西欧型の植民地経営ではなく東亜の共同経済の設定を意味した。それゆえ、大陸進出は帝国主義に基づく水平的・垂直的發展ではなく、運命協同体を建設する側面的發展に位置づけられた。
  - ◇ 生活圏の設定は、民族主義を超克する論理としてだけではなく、帝国主義を正当化する論理として機能することになった。それは、東亜での運命協同体の意識は、日本の大陸に対する軍事的・経済的伸張を通じて政治的に創造されるものとされたからである。
- 自由主義的普遍主義への抵抗
  - ◇ 東亜協同体の建設の障碍となるのは、地域主義を排除する国際連盟体制を代表とする自由主義的普遍主義の体制である。ヴェルサイユ体制は、英仏の西欧型帝国主義の利権を保護する機能を果たし、先発と後発の帝国主義国の間の対立も誘発した。また、米国が主導するワシントン体制は、中国の門戸開放政策を促進する一方で、日本の大陸での特殊権益を否定したことで、東アジアでの緊張も誘発させた。
  - ◇ 日本での大陸権益を確保するための九か国条約の改定は必要であるが、世界と東亜の関係を普遍と特殊の関係と捉えて、日本の大陸での特殊権益を主張するだけでは、中国からの反発を回避することはできない。東亜協同体の建設という日本の理想を東亜の現実とするためには、東亜の理想となる東亜協同体の建設とならなければならない。
  - ◇ 東亜協同体が国際体制において正統的な地位を占めるためには、究極的には国家を基本的単位とする普遍的国際体制から地域を根幹とする世界新秩序への移行が必要となる。
- ◇ 地域主義理論に対する一定の距離
  - ◇ 蠟山の東亜協同体論は地域での協同体建設に関する理論であるので、ドイツの生存権（Lebensraum）の諸理論やアメリカのモンロー主義に関する理論と親和性があるはずである。ところが、蠟山は、東亜協同体論が日本の大陸発

展の経験によって理論として十分に備えられると述べた。また、蠟山は国民協同体の形成において全体主義の理論が援用できると言及する一方で、日本古来の国体に基づいた国民協同体の形成を主張した。

◇ 蠟山の東亜協同体論に対する評価

➤ 日本特有の国際政治観と日本政府の政策の正当化

◇ 蠟山は、西欧を発端とする普遍的な国際政治観ではなく、日本特有の国際政治観を理論的に打ち出したという点では一定の評価をすることができる。ただし、それは、日本政府の中国侵略を正当化する理論として貢献したに過ぎない。

➤ 理論と実践との関係

◇ 一連の東亜協同体に関する論考を発表した蠟山は、東京大学を退官して翼賛選挙を通じて政治家に転身した。東亜協同体の理想を現実の世界で実現するために政治家になったことは、社会科学の研究者に対して理論と実践との関係についての重い問いを投げかけることになった。

◇ 社会科学の場合、社会に関する理論は実践を通じて現実の社会的事実になりうる。この場合、その理論は実践を正当化するイデオロギーとして機能し、その理論の妥当性は政策の実効性に依存することになる。東亜協同体論は政策提言の性質を有しており、東亜協同体は現実の世界で実現できなかったもので、東亜協同体論は机上の空論に終わったのである。

参考文献一覧

- 蠟山政道、1938、「東亜協同体の理論」『改造』第20巻第11号、6-28頁。  
蠟山政道、1939、「国民協同体の形成」『改造』第21巻第5号、4-30頁。  
蠟山政道、1939、「世界新秩序の展望」『改造』第21巻第12号、4-25頁。  
蠟山政道、1941、『東亜と世界—新秩序への論策』、改造社。  
酒井哲哉、2007、『近代日本の国際秩序論』、岩波書店。